

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管)国土交通省

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額	
1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	63,736,517	47,575,614	△ 16,160,903	0	0	0	
(1)居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	55,727,430	41,139,407	△ 14,588,023	0	0	0	
(2)住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	8,009,087	6,436,207	△ 1,572,880	0	0	0	
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	53,634,588 〈358,087,000〉の内数	201,790,778 〈0〉の内数	148,156,190 〈△358,087,000〉の内数	166,041,365 〈0〉の内数	436,002 〈0〉の内数	△ 165,605,363 〈0〉の内数	
(1)総合的なバリアフリー化を推進する	34,714	36,660	1,946	0	0	0	
(2)海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	181,639 〈136,199,000〉の内数	5,637,635 〈0〉の内数	5,455,996 〈△136,199,000〉の内数	6,566,675 〈0〉の内数	0 〈0〉の内数	△ 6,566,675 〈0〉の内数	社会資本整備事業特別会計
(3)快適な道路環境等を創造する	1,133,461 〈221,888,000〉の内数	138,817,177 〈0〉の内数	137,683,716 〈△221,888,000〉の内数	134,898,690 〈0〉の内数	436,002 〈0〉の内数	△ 134,462,688 〈0〉の内数	社会資本整備事業特別会計 自動車安全特別会計
(4)水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	8,589,463	11,609,066	3,019,603	0	0	0	
(5)良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	17,971,938	18,896,648	924,710	0	0	0	
(6)良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	25,723,373	26,793,592	1,070,219	24,576,000	0	△ 24,576,000	社会資本整備事業特別会計
3 地球環境の保全	18,122,852	18,288,805	165,953	0	0	0	
(1)地球温暖化防止等の環境の保全を行う	18,122,852	18,288,805	165,953	0	0	0	
4 水害等災害による被害の軽減	741,656,032	742,101,267	445,235	679,617,328	25,989,000	△ 653,628,328	
(1)自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	20,711,340	20,715,350	4,010	0	0	0	
(2)住宅・市街地の防災性を向上する	100,928,473	117,319,481	16,391,008	0	0	0	
(3)水害・土砂災害の防止・減災を推進する	598,243,345	584,823,734	△ 13,419,611	674,547,328	17,509,000	△ 657,038,328	社会資本整備事業特別会計 東日本大震災復興特別会計
(4)津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	21,772,874	19,242,702	△ 2,530,172	5,070,000	8,480,000	3,410,000	東日本大震災復興特別会計

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額	
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	93,526,923 〈1,208,226,000〉の内数	475,456,867 〈0〉の内数	381,929,944 〈△1,208,226,000〉の内数	625,524,760 〈0〉の内数	170,907,018 〈0〉の内数	△ 454,617,742 〈0〉の内数	
(1)公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	7,508,010	11,146,769	3,638,759	144,199,565	146,927,509	2,727,944	自動車安全特別会計
(2)道路交通の安全性を確保・向上する	445,474 〈1,208,226,000〉の内数	380,988,483 〈0〉の内数	380,543,009 〈△1,208,226,000〉の内数	457,475,000 〈0〉の内数	81,000 〈0〉の内数	△ 457,394,000 〈0〉の内数	社会資本整備事業特別会計 東日本大震災復興特別会計
(3)自動車事故の被害者の救済を図る	0	0	0	16,745,127	16,562,370	△ 182,757	自動車安全特別会計
(4)自動車の安全性を高める	0	0	0	4,479,320	4,703,557	224,237	自動車安全特別会計
(5)船舶交通の安全と海上の治安を確保する	85,573,439	83,321,615	△ 2,251,824	2,625,748	2,632,582	6,834	東日本大震災復興特別会計
6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	161,262,451 〈1,127,307,000〉の内数	895,435,275 〈0〉の内数	734,172,824 〈△1,127,307,000〉の内数	1,266,622,340 〈2,846,000〉の内数	223,783,689 〈0〉の内数	△ 1,042,838,651 〈△2,846,000〉の内数	
(1)海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	18,395,600 〈140,969,000〉の内数	175,293,267 〈0〉の内数	156,897,667 〈△140,969,000〉の内数	215,577,208 〈2,846,000〉の内数	7,431,000 〈0〉の内数	△ 208,146,208 〈△2,846,000〉の内数	社会資本整備事業特別会計 東日本大震災復興特別会計
(2)観光立国を推進する	9,530,590	9,674,050	143,460	0	0	0	
(3)景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	95,261	413,958	318,697	0	0	0	
(4)国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	0 〈986,338,000〉の内数	580,624,000 〈0〉の内数	580,624,000 〈△986,338,000〉の内数	868,488,000 〈0〉の内数	0 〈0〉の内数	△ 868,488,000 〈0〉の内数	社会資本整備事業特別会計
(5)整備新幹線の整備を推進する	73,350,000	74,335,000	985,000	0	0	0	
(6)航空交通ネットワークを強化する	59,891,000	55,095,000	△ 4,796,000	182,557,132	216,352,689	33,795,557	自動車安全特別会計
7 都市再生・地域再生等の推進	18,542,105	33,930,176	15,388,071	15,165,464	0	△ 15,165,464	
(1)都市再生・地域再生を推進する	18,542,105	33,930,176	15,388,071	15,165,464	0	△ 15,165,464	社会資本整備事業特別会計
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	53,710,428 〈986,562,925〉の内数	268,678,478 〈233,634〉の内数	214,968,050 〈△986,329,291〉の内数	301,137,109 〈0〉の内数	1,475,014 〈0〉の内数	△ 299,662,095 〈0〉の内数	
(1)鉄道網を充実・活性化させる	22,628,290 〈224,925〉の内数	20,063,070 〈233,634〉の内数	△ 2,565,220 〈8,709〉の内数	0	0	0	
(2)地域公共交通の維持・活性化を推進する	30,846,220	30,920,147	73,927	467,055	1,475,014	1,007,959	自動車安全特別会計

政策評価体系		一般会計			特別会計			備考
		25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額	
	(3)都市・地域における総合交通戦略を推進する	60,000	60,000	0	0	0	0	
	(4)道路交通の円滑化を推進する	175,918 〈986,338,000〉の内数	217,635,261 〈0〉の内数	217,459,343 〈△986,338,000〉の内数	300,670,054 〈0〉の内数	0 〈0〉の内数	△ 300,670,054 〈0〉の内数	社会資本整備事業特別会計
9	市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	29,508,044	29,660,797	152,753	0	0	0	
	(1)社会資本整備・管理等を効果的に推進する	1,298,629	1,365,761	67,132	0	0	0	
	(2)不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	5,029,682	4,928,955	△ 100,727	0	0	0	
	(3)建設市場の整備を推進する	990,103	1,154,662	164,559	0	0	0	
	(4)市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	593,991	608,606	14,615	0	0	0	
	(5)地籍の整備等の国土調査を推進する	12,165,889	11,867,985	△ 297,904	0	0	0	
	(6)自動車運送業の市場環境整備を推進する	8,486	9,938	1,452	0	0	0	
	(7)海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	9,421,264	9,724,890	303,626	0	0	0	
10	国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	2,096,053,599	2,419,632,277	323,578,678	11,651,000	8,582,000	△ 3,069,000	
	(1)総合的な国土形成を推進する	1,844,046,520	1,878,965,635	34,919,115	10,183,000	7,729,000	△ 2,454,000	東日本大震災復興特別会計
	(2)国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	3,993,318	3,981,418	△ 11,900	0	0	0	
	(3)離島等の振興を図る	64,130,201	68,833,690	4,703,489	732,000	216,000	△ 516,000	東日本大震災復興特別会計
	(4)北海道総合開発を推進する	183,883,560	467,851,534	283,967,974	736,000	637,000	△ 99,000	東日本大震災復興特別会計
11	ICTの利活用及び技術研究開発の推進	22,971,248 〈224,925〉の内数	23,505,540 〈233,634〉の内数	534,292 〈8,709〉の内数	0	0	0	
	(1)技術研究開発を推進する	19,675,365 〈224,925〉の内数	20,332,140 〈233,634〉の内数	656,775 〈8,709〉の内数	0	0	0	
	(2)情報化を推進する	3,295,883	3,173,400	△ 122,483	0	0	0	

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額	
12 国際協力、連携等の推進	1,259,158	1,184,246	△ 74,912	0	0	0	
(1)国際協力、連携等を推進する	1,259,158	1,184,246	△ 74,912	0	0	0	
13 官庁施設の利便性、安全性等の向上	17,808,954	17,735,841	△ 73,113	0	0	0	
(1)環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	17,808,954	17,735,841	△ 73,113	0	0	0	
計	4,721,212,824	5,175,209,595	453,996,771	3,068,605,366	431,172,723	△ 2,637,432,643	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 下段< >外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
3. 東日本大震災復興特別会計については、復興庁所管(国交省一括計上)分のみ掲記している。
4. 25年度予算額は、26年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
5. 25年度予算額は、当初予算額である。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)国土交通省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額
1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進				63,736,517	47,575,614	△ 16,160,903
(1)居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	国土交通本省	住宅対策事業費	住宅対策事業に必要な経費	0	1,500,000	1,500,000
	国土交通本省	住宅対策諸費	住宅対策諸費に必要な経費	55,727,430	39,639,407	△ 16,088,023
(2)住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	国土交通本省	住宅市場整備推進費	住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	7,983,905	6,410,935	△ 1,572,970
	地方整備局	地方整備推進費	住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	25,182	25,272	90
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現				53,634,588	201,790,778	148,156,190
				<358,087,000>の内数	<0>の内数	<△358,087,000>の内数
(1)総合的なバリアフリー化を推進する	国土交通本省	総合的バリアフリー推進費	総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	15,969	22,494	6,525
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	18,745	14,166	△ 4,579
(2)海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	国土交通本省	海洋環境対策費	海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	176,587	143,538	△ 33,049
	国土交通本省	港湾環境整備事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	0	5,489,144	5,489,144
	国土交通本省	港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	<125,359,000>の内数	<0>の内数	<△125,359,000>の内数
	国土交通本省	北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	<10,840,000>の内数	<0>の内数	<△10,840,000>の内数
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	5,052	4,953	△ 99
(3)快適な道路環境等を創造する	国土交通本省	道路環境等対策費	道路環境等対策に必要な経費	1,133,461	1,074,177	△ 59,284

政策評価体系	組織	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額
	国土交通本省	道路環境改善事業費	道路環境改善事業に必要な経費	0	137,743,000	137,743,000
	国土交通本省	道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	<206,430,000>の内数	<0>の内数	<△206,430,000>の内数
	国土交通本省	北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	<15,458,000>の内数	<0>の内数	<△15,458,000>の内数
(4)水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	国土交通本省	水資源対策費	水資源確保等の推進に必要な経費	180,244	182,560	2,316
	国土交通本省	水資源開発事業費	水資源開発の促進に必要な経費	24,219	22,506	△ 1,713
	国土交通本省	水資源開発事業費	水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	2,624,000	4,344,000	1,720,000
	国土交通本省	水資源開発事業費	水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	94,000	134,000	40,000
	国土交通本省	水資源開発事業費	水資源確保を図るための農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	5,667,000	6,926,000	1,259,000
(5)良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	国土交通本省	緑地環境対策費	緑地環境の保全等の対策に必要な経費	159,699	158,334	△ 1,365
	国土交通本省	国営公園等事業費	良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	17,812,239	18,738,314	926,075
(6)良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	国土交通本省	水環境対策費	良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	256,668	132,703	△ 123,965
	国土交通本省	都市水環境整備事業費	都市水環境整備事業に必要な経費	0	21,436,322	21,436,322
	国土交通本省	都市水環境整備事業費	都市水環境整備事業の補助率引上差額に必要な経費	64,000	0	△ 64,000
	国土交通本省	下水道事業費	適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	4,819,705	5,224,567	404,862
	国土交通本省	治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	20,160,000	0	△ 20,160,000
	国土交通本省	北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	423,000	0	△ 423,000

政策評価体系	組織	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額
3 地球環境の保全				18,122,852	18,288,805	165,953
(1)地球温暖化防止等の環境の保全を行う	国土交通本省	地球温暖化防止等対策費	地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	18,078,749	18,268,559	189,810
	国土交通本省	地球温暖化防止等対策費	地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	38,099	15,815	△ 22,284
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	6,004	4,431	△ 1,573
4 水害等災害による被害の軽減				741,656,032	742,101,267	445,235
(1)自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	国土交通本省	災害情報整備推進費	災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	8,688	30,971	22,283
	国土地理院	災害情報整備推進費	災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	564,072	538,890	△ 25,182
	気象庁	観測予報等業務費	自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	18,860,988	18,793,458	△ 67,530
	気象庁	観測予報等業務費	静止気象衛星業務に必要な経費	1,277,592	1,352,031	74,439
(2)住宅・市街地の防災性を向上する	国土交通本省	住宅・市街地防災対策費	住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	614,473	534,481	△ 79,992
	国土交通本省	市街地防災事業費	市街地防災事業に必要な経費	0	800,000	800,000
	国土交通本省	住宅防災事業費	住宅防災事業に必要な経費	96,859,000	113,049,000	16,190,000
	国土交通本省	都市公園防災事業費	都市公園防災事業に必要な経費	3,027,000	2,936,000	△ 91,000
	国土交通本省	下水道防災事業費	下水道防災事業に必要な経費	428,000	0	△ 428,000
(3)水害・土砂災害の防止・減災を推進する	国土交通本省	水害・土砂災害対策費	水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	272,543	264,259	△ 8,284
	国土交通本省	河川管理施設整備費	河川管理施設整備に必要な経費	108,202	104,707	△ 3,495

政策評価体系		組織	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額
		国土交通本省	河川整備事業費	河川整備事業に必要な経費	0	430,488,664	430,488,664
		国土交通本省	多目的ダム建設事業費	多目的ダム建設事業に必要な経費	0	46,238,670	46,238,670
		国土交通本省	総合流域防災事業費	総合流域防災事業に必要な経費	0	6,346,000	6,346,000
		国土交通本省	砂防事業費	砂防事業に必要な経費	0	83,554,434	83,554,434
		国土交通本省	急傾斜地崩壊対策等事業費	急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	16,000	16,000	0
		国土交通本省	災害対策等緊急事業推進費	災害対策等緊急事業の推進に必要な経費	17,900,000	17,811,000	△ 89,000
		国土交通本省	治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	479,583,600	0	△ 479,583,600
		国土交通本省	治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	水資源開発事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	18,775,000	0	△ 18,775,000
		国土交通本省	防災対策推進治水事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	治水事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	14,308,000	0	△ 14,308,000
		国土交通本省	北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	65,526,000	0	△ 65,526,000
		国土交通本省	離島治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	1,754,000	0	△ 1,754,000
	(4)津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	国土交通本省	海岸事業費	海岸事業に必要な経費	17,620,674	19,242,702	1,622,028
		国土交通本省	防災対策推進海岸事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	海岸事業の財源の東日本大震災復興特別会計繰入れに必要な経費	4,152,200	0	△ 4,152,200
5	安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保				93,526,923	475,456,867	381,929,944
					〈1,208,226,000〉の内数	〈0〉の内数	〈△1,208,226,000〉の内数
	(1)公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	国土交通本省	公共交通等安全対策費	公共交通等安全対策に必要な経費	3,477,709	3,742,763	265,054

政策評価体系	組織	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額
(2) 道路交通の安全性を確保・向上する	国土交通本省	公共交通等安全対策費	公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	138,093	139,275	1,182
	国土交通本省	独立行政法人航空大学校運営費	独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費	1,985,009	2,027,569	42,560
	国土交通本省	独立行政法人航空大学校施設整備費	独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費	92,551	72,453	△ 20,098
	国土交通本省	鉄道安全対策事業費	鉄道安全対策事業に必要な経費	1,142,000	4,503,000	3,361,000
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	公共交通等安全対策に必要な経費	468,122	450,862	△ 17,260
	地方航空局	地方航空行政推進費	公共交通等安全対策に必要な経費	40,025	42,056	2,031
	運輸安全委員会	運輸安全委員会	公共交通等安全対策に必要な経費	164,501	168,791	4,290
	国土交通本省	道路交通安全対策費	道路交通安全対策に必要な経費	389,474	410,483	21,009
	国土交通本省	道路交通安全対策事業費	道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	0	221,390,000	221,390,000
	国土交通本省	道路交通安全対策事業費	道路交通安全対策事業に必要な経費	0	159,188,000	159,188,000
	国土交通本省	防災対策推進道路整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	道路環境整備事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	56,000	0	△ 56,000 の内数
	国土交通本省	道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈844,860,000〉の内数	〈0〉の内数	〈△844,860,000〉の内数
	国土交通本省	道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈206,430,000〉の内数	〈0〉の内数	〈△206,430,000〉の内数
	国土交通本省	北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈141,478,000〉の内数	〈0〉の内数	〈△141,478,000〉の内数
	国土交通本省	北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈15,458,000〉の内数	〈0〉の内数	〈△15,458,000〉の内数

政策評価体系		組織	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額
(5)船舶交通の安全と海上の治安を確保する	海難審判所	海難審判費	海難審判に必要な経費	31,774	32,002	228	
	海上保安庁	船舶交通安全及海上治安対策費	船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	57,081,685	57,824,300	742,615	
	海上保安庁	船舶建造費	船舶建造に必要な経費	22,586,684	22,181,505	△ 405,179	
	海上保安庁	防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入	船舶建造費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	2,625,748	0	△ 2,625,748	
	海上保安庁	航路標識整備事業費	航路標識整備事業に必要な経費	3,247,548	3,283,808	36,260	
6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化				161,262,451	895,435,275	734,172,824	
				<1,127,307,000>の内数	<0>の内数	<△1,127,307,000>の内数	
(1)海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	国土交通本省	総合的物流体系整備推進費	総合的物流体系整備の推進に必要な経費	3,863,435	4,046,886	183,451	
	国土交通本省	港湾事業費	港湾事業に必要な経費	10,963,000	169,320,868	158,357,868	
	国土交通本省	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	0	1,906,020	1,906,020	
	国土交通本省	港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	<125,359,000>の内数	<0>の内数	<△125,359,000>の内数	
	国土交通本省	防災対策推進港湾整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	2,846,000	0	△ 2,846,000	
	国土交通本省	北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	<10,840,000>の内数	<0>の内数	<△10,840,000>の内数	
	国土交通本省	防災対策推進北海道港湾整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	714,000	0	△ 714,000	
	国土交通本省	離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	<4,770,000>の内数	<0>の内数	<△4,770,000>の内数	
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	総合的物流体系整備の推進に必要な経費	9,165	19,493	10,328	

政策評価体系	組織	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額
(2)観光立国を推進する	地方運輸局	地方運輸行政推進費	観光振興に必要な経費	53,659	53,867	208
	観光庁	観光振興費	観光振興に必要な経費	7,639,624	7,707,810	68,186
	観光庁	独立行政法人国際観光振興機構運営費	独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	1,837,307	1,912,373	75,066
(3)景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	国土交通本省	景観形成推進費	景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	95,261	413,958	318,697
(4)国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	国土交通本省	地域連携道路事業費	地域連携道路事業に必要な経費	0	580,624,000	580,624,000
	国土交通本省	道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	<844,860,000>の内数	<0>の内数	<△844,860,000>の内数
	国土交通本省	北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	<141,478,000>の内数	<0>の内数	<△141,478,000>の内数
(5)整備新幹線の整備を推進する	国土交通本省	整備新幹線建設推進高度化等事業費	整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	2,750,000	2,385,000	△ 365,000
	国土交通本省	整備新幹線整備事業費	整備新幹線整備事業に必要な経費	70,600,000	71,950,000	1,350,000
(6)航空交通ネットワークを強化する	国土交通本省	空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	17,734,185	11,226,851	△ 6,507,334
	国土交通本省	北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	235,000	234,000	△ 1,000
	国土交通本省	離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	76,000	138,000	62,000
	国土交通本省	航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	37,071,589	34,933,149	△ 2,138,440
	国土交通本省	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	3,712,000	7,012,000	3,300,000
	国土交通本省	航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	471,000	1,551,000	1,080,000

政策評価体系		組織	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額
		国土交通本省	空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	591,226	0	△ 591,226
7	都市再生・地域再生等の推進				18,542,105	33,930,176	15,388,071
	(1)都市再生・地域再生を推進する	国土交通本省	都市・地域づくり推進費	都市・地域づくりの推進に必要な経費	1,513,842	1,560,847	47,005
		国土交通本省	都市再生・地域再生整備事業費	都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	16,998,400	32,339,366	15,340,966
		地方整備局	地方整備推進費	都市・地域づくりの推進に必要な経費	29,863	29,963	100
8	都市・地域交通等の快適性、利便性の向上				53,710,428	268,678,478	214,968,050
					<986,562,925>の内数	<233,634>の内数	<△986,329,291>の内数
	(1)鉄道網を充実・活性化させる	国土交通本省	鉄道網整備推進費	鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	442,576	475,230	32,654
		国土交通本省	鉄道網整備事業費	鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	22,182,000	19,584,000	△ 2,598,000
		国土交通本省	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	<224,925>の内数	<233,634>の内数	<8,709>の内数
		地方運輸局	地方運輸行政推進費	鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	3,714	3,840	126
	(2)地域公共交通の維持・活性化を推進する	国土交通本省	地域公共交通維持・活性化推進費	地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	30,663,375	30,736,740	73,365
		地方運輸局	地方運輸行政推進費	地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	182,845	183,407	562
	(3)都市・地域における総合交通戦略を推進する	国土交通本省	都市・地域交通整備事業費	都市・地域交通整備事業に必要な経費	60,000	60,000	0
	(4)道路交通の円滑化を推進する	国土交通本省	道路交通円滑化推進費	道路交通の円滑化の推進に必要な経費	175,918	154,261	△ 21,657
		国土交通本省	道路交通円滑化事業費	道路交通円滑化事業に必要な経費	0	217,481,000	217,481,000
		国土交通本省	道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	<844,860,000>の内数	<0>の内数	<△844,860,000>の内数

政策評価体系	組織	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額
	国土交通本省	北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	<141,478,000>の内数	<0>の内数	<△141,478,000>の内数
9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護				29,508,044	29,660,797	152,753
(1)社会資本整備・管理等を効果的に推進する	国土交通本省	社会資本整備・管理効率化推進費	社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	1,298,629	1,365,761	67,132
(2)不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	国土交通本省	不動産市場整備等推進費	不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	5,029,682	4,928,955	△ 100,727
(3)建設市場の整備を推進する	国土交通本省	建設市場整備推進費	建設市場の環境整備の推進に必要な経費	656,807	818,840	162,033
	地方整備局	地方整備推進費	建設市場の環境整備の推進に必要な経費	319,254	321,856	2,602
	北海道開発局	北海道開発行政推進費	建設市場の環境整備の推進に必要な経費	14,042	13,966	△ 76
(4)市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	国土交通本省	国土交通統計調査費	国土交通統計に必要な経費	589,738	604,214	14,476
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	国土交通統計に必要な経費	4,253	4,392	139
(5)地籍の整備等の国土調査を推進する	国土交通本省	国土調査費	国土調査に必要な経費	12,165,889	11,867,985	△ 297,904
(6)自動車運送業の市場環境整備を推進する	国土交通本省	自動車運送業市場環境整備推進費	自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	3,203	3,119	△ 84
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	5,283	6,819	1,536
(7)海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	国土交通本省	海事産業市場整備等推進費	海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	163,482	299,492	136,010
	国土交通本省	海事産業市場整備等推進費	船員雇用促進対策に必要な経費	152,158	145,554	△ 6,604
	国土交通本省	海事産業市場整備等推進費	海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	1,215,252	1,452,533	237,281
	国土交通本省	独立行政法人航海訓練所運営費	独立行政法人航海訓練所運営費交付金に必要な経費	5,195,602	5,350,959	155,357

政策評価体系		組織	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額
		国土交通本省	独立行政法人航海訓練所施設整備費	独立行政法人航海訓練所施設整備に必要な経費	0	46,286	46,286
		国土交通本省	独立行政法人航海訓練所船舶建造費	独立行政法人航海訓練所船舶建造に必要な経費	450,000	0	△ 450,000
		国土交通本省	独立行政法人海技教育機構運営費	独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	2,200,198	2,384,974	184,776
		地方運輸局	地方運輸行政推進費	海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	44,572	45,092	520
					2,096,053,599	2,419,632,277	323,578,678
10	国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備						
	(1)総合的な国土形成を推進する	国土交通本省	国土形成推進費	総合的な国土形成の推進に必要な経費	1,377,520	1,079,635	△ 297,885
		国土交通本省	社会資本総合整備事業費	社会資本総合整備事業に必要な経費	1,832,029,000	1,877,489,000	45,460,000
		国土交通本省	防災対策推進社会資本総合整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	社会資本総合整備事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	10,183,000	0	△ 10,183,000
		国土交通本省	官民連携基盤整備推進調査費	官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費	457,000	397,000	△ 60,000
	(2)国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	国土交通本省	地理空間情報整備・活用推進費	地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	1,448,660	1,450,697	2,037
		国土地理院	地理空間情報整備・活用等推進費	地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	2,544,658	2,530,721	△ 13,937
	(3)離島等の振興を図る	国土交通本省	離島振興費	離島振興に必要な経費	1,283,432	1,188,649	△ 94,783
		国土交通本省	離島振興費	奄美群島の振興開発に必要な経費	600,789	2,150,611	1,549,822
		国土交通本省	離島振興費	小笠原諸島の振興開発に必要な経費	987,980	1,114,038	126,058
		国土交通本省	奄美群島園芸振興費	奄美群島園芸振興に必要な経費	90,000	0	△ 90,000
		国土交通本省	離島振興事業費	治山事業に必要な経費	649,000	770,000	121,000

政策評価体系	組織	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額
	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島治山事業に必要な経費	71,000	71,000	0
	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島河川整備事業に必要な経費	0	480,000	480,000
	国土交通本省	離島振興事業費	砂防事業に必要な経費	0	165,000	165,000
	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島砂防事業に必要な経費	0	588,000	588,000
	国土交通本省	離島振興事業費	港湾事業に必要な経費	0	3,431,202	3,431,202
	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島港湾事業に必要な経費	0	1,449,190	1,449,190
	国土交通本省	離島振興事業費	水道施設整備に必要な経費	941,000	894,000	△ 47,000
	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島水道施設整備に必要な経費	523,000	497,000	△ 26,000
	国土交通本省	離島振興事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,598,000	1,478,000	△ 120,000
	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	88,000	82,000	△ 6,000
	国土交通本省	離島振興事業費	農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	6,211	7,103	892
	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	3,283,844	4,091,373	807,529
	国土交通本省	離島振興事業費	農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費	788,000	809,897	21,897
	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費	3,462,156	2,375,627	△ 1,086,529
	国土交通本省	離島振興事業費	農地等保全事業に必要な経費	34,789	377,000	342,211
	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島農地等保全事業に必要な経費	0	35,000	35,000

政策評価体系		組織	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額
		国土交通本省	離島振興事業費	農山漁村地域整備事業に必要な経費	6,317,000	5,892,000	△ 425,000
		国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費	1,652,000	1,678,000	26,000
		国土交通本省	離島振興事業費	森林整備事業に必要な経費	575,000	500,000	△ 75,000
		国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島森林整備事業に必要な経費	285,000	265,000	△ 20,000
		国土交通本省	離島振興事業費	水産基盤整備に必要な経費	13,850,000	12,071,000	△ 1,779,000
		国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島水産基盤整備に必要な経費	479,000	536,000	57,000
		国土交通本省	離島振興事業費	社会資本総合整備事業に必要な経費	17,196,000	16,978,000	△ 218,000
		国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	8,637,000	8,859,000	222,000
		国土交通本省	防災対策推進離島振興事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	水産基盤整備の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	732,000	0	△ 732,000
	(4)北海道総合開発を推進する	国土交通本省	北海道総合開発推進費	北海道総合開発の推進に必要な経費	355,921	378,151	22,230
		国土交通本省	北海道開発事業費	海岸事業に必要な経費	472,000	471,000	△ 1,000
		国土交通本省	北海道開発事業費	治山事業に必要な経費	6,214,000	6,009,000	△ 205,000
		国土交通本省	北海道開発事業費	河川整備事業に必要な経費	0	63,000,128	63,000,128
		国土交通本省	北海道開発事業費	多目的ダム建設事業に必要な経費	0	9,855,860	9,855,860
		国土交通本省	北海道開発事業費	総合流域防災事業に必要な経費	0	430,000	430,000
		国土交通本省	北海道開発事業費	砂防事業に必要な経費	0	3,784,012	3,784,012

政策評価体系	組織	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額
	国土交通本省	北海道開発事業費	地域連携道路事業に必要な経費	0	95,301,000	95,301,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	0	69,720,000	69,720,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	道路交通円滑化事業に必要な経費	0	2,953,000	2,953,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	港湾事業に必要な経費	0	13,892,330	13,892,330
	国土交通本省	北海道開発事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	0	33,670	33,670
	国土交通本省	北海道開発事業費	都市水環境整備事業に必要な経費	0	837,000	837,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	道路環境改善事業に必要な経費	0	1,883,000	1,883,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	道路交通安全対策事業に必要な経費	0	19,191,000	19,191,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	水道施設整備に必要な経費	2,879,000	2,591,000	△ 288,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	891,136	932,939	41,803
	国土交通本省	北海道開発事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,121,000	1,300,000	179,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	38,756,288	38,887,683	131,395
	国土交通本省	北海道開発事業費	農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費	11,904,000	12,388,500	484,500
	国土交通本省	北海道開発事業費	農地等保全事業に必要な経費	4,484,415	4,217,261	△ 267,154
	国土交通本省	北海道開発事業費	農山漁村地域整備事業に必要な経費	12,885,000	12,935,000	50,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	森林整備事業に必要な経費	5,083,000	5,215,000	132,000

政策評価体系		組織	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額
		国土交通本省	北海道開発事業費	水産基盤整備に必要な経費	19,891,000	23,072,000	3,181,000
		国土交通本省	北海道開発事業費	社会資本総合整備事業に必要な経費	72,783,000	73,850,000	1,067,000
		国土交通本省	防災対策推進北海道開発事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	水産基盤整備の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	512,800	0	△ 512,800
		国土交通本省	防災対策推進北海道開発事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	社会資本総合整備事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	95,000	0	△ 95,000
		国土交通本省	北海道特定特別総合開発事業推進費	北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費	5,556,000	4,723,000	△ 833,000
11	ICTの利活用及び技術研究開発の推進				22,971,248 〈224,925〉の内数	23,505,540 〈233,634〉の内数	534,292 〈8,709〉の内数
	(1)技術研究開発を推進する						
		国土交通本省	技術研究開発推進費	技術研究開発の推進に必要な経費	1,665,785	1,520,013	△ 145,772
		国土交通本省	独立行政法人土木研究所運営費	独立行政法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	8,100,814	8,465,471	364,657
		国土交通本省	独立行政法人土木研究所施設整備費	独立行政法人土木研究所施設整備に必要な経費	457,900	435,005	△ 22,895
		国土交通本省	独立行政法人建築研究所運営費	独立行政法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	1,691,944	1,744,505	52,561
		国土交通本省	独立行政法人建築研究所施設整備費	独立行政法人建築研究所施設整備に必要な経費	86,369	82,051	△ 4,318
		国土交通本省	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	〈224,925〉の内数	〈233,634〉の内数	〈8,709〉の内数
		国土交通本省	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	705,953	770,680	64,727
		国土交通本省	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	45,000	44,000	△ 1,000
		国土交通本省	独立行政法人海上技術安全研究所運営費	独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金に必要な経費	2,569,795	2,622,826	53,031
		国土交通本省	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備に必要な経費	107,628	211,060	103,432

政策評価体系		組織	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額
		国土交通本省	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金に必要な経費	1,174,330	1,218,464	44,134
		国土交通本省	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費	155,302	159,690	4,388
		国土交通本省	独立行政法人電子航法研究所運営費	独立行政法人電子航法研究所運営費交付金に必要な経費	1,394,739	1,530,174	135,435
		国土交通本省	独立行政法人電子航法研究所施設整備費	独立行政法人電子航法研究所施設整備に必要な経費	49,900	74,057	24,157
		国土技術政策総合研究所	技術研究開発推進費	社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	578,086	560,044	△ 18,042
		国土地理院	技術研究開発推進費	地理地殻活動の研究に必要な経費	107,460	105,173	△ 2,287
		気象庁	気象研究所	気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	784,360	788,927	4,567
(2)情報化を推進する		国土交通本省	情報化推進費	情報化の推進に必要な経費	2,235,376	2,159,514	△ 75,862
		地方整備局	地方整備推進費	情報化の推進に必要な経費	605,595	517,531	△ 88,064
		北海道開発局	北海道開発行政推進費	情報化の推進に必要な経費	219,238	224,867	5,629
		地方運輸局	地方運輸行政推進費	情報化の推進に必要な経費	235,674	271,488	35,814
12	国際協力、連携等の推進				1,259,158	1,184,246	△ 74,912
	(1)国際協力、連携等を推進する	国土交通本省	国際協力費	国際協力に必要な経費	1,259,158	1,184,246	△ 74,912
13	官庁施設の利便性、安全性等の向上				17,808,954	17,735,841	△ 73,113
	(1)環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	国土交通本省	官庁施設保全等推進費	官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	108,953	103,103	△ 5,850
		国土交通本省	官庁営繕費	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	13,640,359	13,573,096	△ 67,263

政策評価体系	組織	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額
	国土交通本省	官庁営繕費	民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	4,059,642	4,059,642	0
計				4,721,212,824	5,175,209,595	453,996,771

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 下段< >外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
3. 25年度予算額は、26年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
4. 25年度予算額は、当初予算額である。

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)国土交通省

(会計)社会資本整備事業特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額
2 良質な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現				165,609,675	0	△ 165,609,675
(2)海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	港湾勘定	港湾環境整備事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	6,475,000	0	△ 6,475,000
	港湾勘定	東日本大震災復興港湾環境整備事業費	東日本大震災復興に係る港湾環境整備事業に必要な経費	65,775	0	△ 65,775
	港湾勘定	北海道港湾環境整備事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	25,900	0	△ 25,900
(3)快適な道路環境等を創造する	道路整備勘定	道路環境改善事業費	道路環境改善事業に必要な経費	130,846,000	0	△ 130,846,000
	道路整備勘定	北海道道路環境改善事業費	道路環境改善事業に必要な経費	1,401,000	0	△ 1,401,000
	道路整備勘定	沖縄道路環境改善事業費	道路環境改善事業に必要な経費	2,220,000	0	△ 2,220,000
(6)良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	治水勘定	都市水環境整備事業費	都市水環境整備事業に必要な経費	23,744,000	0	△ 23,744,000
	治水勘定	北海道都市水環境整備事業費	都市水環境整備事業に必要な経費	832,000	0	△ 832,000
4 水害等災害による被害の軽減				660,239,328	0	△ 660,239,328
(3)水害・土砂災害の防止・減災を推進する	治水勘定	河川整備事業費	河川整備事業に必要な経費	410,069,888	0	△ 410,069,888
	治水勘定	東日本大震災復興河川整備事業費	東日本大震災復興に係る河川整備事業に必要な経費	25,044,447	0	△ 25,044,447
	治水勘定	北海道河川整備事業費	河川整備事業に必要な経費	63,764,026	0	△ 63,764,026
	治水勘定	離島河川整備事業費	河川整備事業に必要な経費	10,000	0	△ 10,000

政策評価体系		勘定	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額
		治水勘定	離島河川整備事業費	奄美群島河川整備事業に必要な経費	420,000	0	△ 420,000
		治水勘定	沖縄河川整備事業費	河川整備事業に必要な経費	2,725,739	0	△ 2,725,739
		治水勘定	砂防事業費	砂防事業に必要な経費	78,650,347	0	△ 78,650,347
		治水勘定	東日本大震災復興砂防事業費	東日本大震災復興に係る砂防事業に必要な経費	2,090,839	0	△ 2,090,839
		治水勘定	北海道砂防事業費	砂防事業に必要な経費	3,489,582	0	△ 3,489,582
		治水勘定	離島砂防事業費	奄美群島砂防事業に必要な経費	1,324,000	0	△ 1,324,000
		治水勘定	沖縄砂防事業費	砂防事業に必要な経費	36,000	0	△ 36,000
		治水勘定	多目的ダム建設事業費	多目的ダム建設事業に必要な経費	53,175,017	0	△ 53,175,017
		治水勘定	北海道多目的ダム建設事業費	多目的ダム建設事業に必要な経費	8,729,852	0	△ 8,729,852
		治水勘定	沖縄多目的ダム建設事業費	多目的ダム建設事業に必要な経費	2,033,995	0	△ 2,033,995
		治水勘定	総合流域防災事業費	総合流域防災事業に必要な経費	7,738,000	0	△ 7,738,000
		治水勘定	北海道総合流域防災事業費	総合流域防災事業に必要な経費	699,000	0	△ 699,000
		治水勘定	収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	238,596	0	△ 238,596
5	安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保				457,419,000	0	△ 457,419,000
	(2)道路交通の安全性を確保・向上する	道路整備勘定	道路交通安全対策事業費	道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	206,860,000	0	△ 206,860,000
		道路整備勘定	道路交通安全対策事業費	道路交通安全対策事業に必要な経費	150,049,000	0	△ 150,049,000

政策評価体系		勘定	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額
		道路整備勘定	東日本大震災復興道路交通 安全対策事業費	東日本大震災復興に係る維持管理に 必要な経費	8,980,000	0	△ 8,980,000
		道路整備勘定	東日本大震災復興道路交通 安全対策事業費	東日本大震災復興に係る道路交通 安全対策事業に必要な経費	304,000	0	△ 304,000
		道路整備勘定	北海道道路交通安全対策事 業費	道路更新防災対策事業及び維持管理 に必要な経費	64,305,000	0	△ 64,305,000
		道路整備勘定	北海道道路交通安全対策事 業費	道路交通安全対策事業に必要な経費	18,940,000	0	△ 18,940,000
		道路整備勘定	沖縄道路交通安全対策事業 費	道路更新防災対策事業及び維持管理 に必要な経費	3,841,000	0	△ 3,841,000
		道路整備勘定	沖縄道路交通安全対策事業 費	道路交通安全対策事業に必要な経費	4,140,000	0	△ 4,140,000
6	国際競争力、観光交流、広域・地 域間連携等の確保・強化				1,083,351,208	0	△ 1,083,351,208
	(1)海上物流基盤の強化等総 合的な物流体系整備の推進、 みなとの振興、安定的な国際 海上輸送の確保を推進する	港湾勘定	港湾事業費	港湾事業に必要な経費	146,207,916	0	△ 146,207,916
		港湾勘定	東日本大震災復興港湾事業 費	東日本大震災復興に係る港湾事業に 必要な経費	29,211,058	0	△ 29,211,058
		港湾勘定	北海道港湾事業費	港湾事業に必要な経費	13,986,760	0	△ 13,986,760
		港湾勘定	東日本大震災復興北海道港 湾事業費	東日本大震災復興に係る港湾事業に 必要な経費	840,000	0	△ 840,000
		港湾勘定	離島港湾事業費	港湾事業に必要な経費	3,404,790	0	△ 3,404,790
		港湾勘定	離島港湾事業費	奄美群島港湾事業に必要な経費	1,400,000	0	△ 1,400,000
		港湾勘定	沖縄港湾事業費	港湾事業に必要な経費	13,878,858	0	△ 13,878,858
		港湾勘定	エネルギー・鉄鋼港湾施設工 事費	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要 な経費	781,000	0	△ 781,000
		港湾勘定	埠頭整備資金貸付金	埠頭整備資金貸付けに必要な経費	4,693,000	0	△ 4,693,000

政策評価体系		勘定	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額
		港湾勘定	収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	459,826	0	
	(4)国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	道路整備勘定	地域連携道路事業費	地域連携道路事業に必要な経費	540,403,000	0	△ 540,403,000
		道路整備勘定	東日本大震災復興地域連携道路事業費	東日本大震災復興に係る地域連携道路事業に必要な経費	163,048,000	0	△ 163,048,000
		道路整備勘定	北海道地域連携道路事業費	地域連携道路事業に必要な経費	91,041,000	0	△ 91,041,000
		道路整備勘定	沖縄地域連携道路事業費	地域連携道路事業に必要な経費	9,300,000	0	△ 9,300,000
		道路整備勘定	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資に必要な経費	64,696,000	0	△ 64,696,000
7		都市再生・地域再生等の推進				15,165,464	0
	(1)都市再生・地域再生を推進する	業務勘定	都市開発資金貸付金	都市開発資金貸付けに必要な経費	12,689,000	0	△ 12,689,000
		業務勘定	収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	297,863	0	△ 297,863
		業務勘定	国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	2,178,601	0	△ 2,178,601
8	都市・地域交通等の快適性、利便性の向上				300,670,054	0	△ 300,670,054
	(4)道路交通の円滑化を推進する	道路整備勘定	道路交通円滑化事業費	道路交通円滑化事業に必要な経費	208,506,000	0	△ 208,506,000
		道路整備勘定	北海道道路交通円滑化事業費	道路交通円滑化事業に必要な経費	3,265,000	0	△ 3,265,000
		道路整備勘定	沖縄道路交通円滑化事業費	道路交通円滑化事業に必要な経費	13,780,000	0	△ 13,780,000
		道路整備勘定	道路交通円滑化事業等資金貸付金	道路交通円滑化事業等資金貸付けに必要な経費	3,641,000	0	△ 3,641,000
		道路整備勘定	収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	71,244,638	0	△ 71,244,638

政策評価体系	勘定	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額
	道路整備勘定	国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	233,416	0	△ 233,416
計				2,682,454,729	0	△ 2,682,454,729

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 25年度予算額は、26年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
3. 25年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)国土交通省

(会計)自動車安全特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額	
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現				431,690	436,002	4,312	
	(3)快適な道路環境等を創造する	自動車検査登録勘定	業務取扱費	車両の環境対策に必要な経費	431,690	436,002	4,312
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保				165,424,012	168,193,436	2,769,424	
	(1)公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	空港整備勘定	空港等維持運営費	空港等の維持運営に必要な経費	144,199,565	146,927,509	2,727,944
	(3)自動車事故の被害者の救済を図る	保障勘定	保障費	保障金支払等に必要な経費	4,025,329	3,750,423	△ 274,906
		自動車事故対策勘定	自動車事故対策費	自動車事故対策に必要な経費	5,543,015	5,515,040	△ 27,975
		自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構運営費	独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金に必要な経費	6,772,218	6,892,911	120,693
		自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備に必要な経費	404,565	403,996	△ 569
	(4)自動車の安全性を高める	自動車検査登録勘定	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	861,839	928,454	66,615
		自動車検査登録勘定	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	119,285	297,301	178,016
		自動車検査登録勘定	自動車検査独立行政法人運営費	自動車検査独立行政法人運営費交付金に必要な経費	830,446	828,378	△ 2,068
		自動車検査登録勘定	自動車検査独立行政法人施設整備費	自動車検査独立行政法人施設整備に必要な経費	2,406,597	2,428,578	21,981
		自動車検査登録勘定	業務取扱費	車両の安全対策に必要な経費	261,153	220,846	△ 40,307
6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化				182,557,132	216,352,689	33,795,557	

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)国土交通省

(会計)自動車安全特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額
(6)航空交通ネットワークを強化する	空港整備勘定	空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	49,107,398	71,272,580	22,165,182
	空港整備勘定	北海道空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	4,120,978	7,859,653	3,738,675
	空港整備勘定	離島空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	353,176	1,042,389	689,213
	空港整備勘定	離島空港整備事業費	奄美群島空港整備事業に必要な経費	188,500	629,785	441,285
	空港整備勘定	沖縄空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	17,487,708	34,963,524	17,475,816
	空港整備勘定	航空路整備事業費	航空路整備事業に必要な経費	21,621,126	25,478,887	3,857,761
	空港整備勘定	新関西国際空港株式会社補給金	新関西国際空港株式会社に対する補給金に必要な経費	4,000,000	2,000,000	△ 2,000,000
	空港整備勘定	収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	2,616,534	2,616,534	0
	空港整備勘定	国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	83,061,712	70,489,337	△ 12,572,375
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上				467,055	1,475,014	1,007,959
(2)地域公共交通の維持・活性化を推進する	自動車検査登録勘定	地域公共交通維持・活性化推進費	地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	467,055	1,475,014	1,007,959
計				348,879,889	386,457,141	37,577,252

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 25年度予算額は、26年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
 3. 25年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

所管：国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省

会計：東日本大震災復興特別会計

(単位：千円)

政策評価体系	組織	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額
4 水害等災害による被害の軽減				19,378,000	25,989,000	6,611,000
(3)水害・土砂災害の防止・減災を推進する	国土交通本省	河川整備事業費	河川整備事業に必要な経費	0	17,509,000	17,509,000
	国土交通本省	治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	治水事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	14,308,000	0	△ 14,308,000
(4)津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	国土交通本省	海岸事業費	海岸事業に必要な経費	5,070,000	8,480,000	3,410,000
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保				2,681,748	2,713,582	31,834
(2)道路交通の安全性を確保・向上する	国土交通本省	道路交通安全対策事業費	道路交通安全対策事業に必要な経費	0	81,000	81,000
	国土交通本省	道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	56,000	0	△ 56,000
(5)船舶交通の安全と海上の治安を確保する	海上保安庁	船舶建造費	船舶建造に必要な経費	2,625,748	2,632,582	6,834
6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化				714,000	7,431,000	6,717,000
				<2,846,000>の内数	<0>の内数	<△2,846,000>の内数
(1)海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	国土交通本省	港湾事業費	港湾事業に必要な経費	0	7,431,000	7,431,000
	国土交通本省	港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	<2,846,000>の内数	<0>の内数	<△2,846,000>の内数
	国土交通本省	北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	港湾整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	714,000	0	△ 714,000
10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備				11,651,000	8,582,000	△ 3,069,000
(1)総合的な国土形成を推進する	国土交通本省	社会資本総合整備事業費	社会資本総合整備事業に必要な経費	10,183,000	7,729,000	△ 2,454,000
(3)離島等の振興を図る	国土交通本省	離島振興事業費	水産基盤整備に必要な経費	732,000	216,000	△ 516,000
(4)北海道総合開発を推進する	国土交通本省	北海道開発事業費	港湾事業に必要な経費	0	140,000	140,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	水産基盤整備に必要な経費	641,000	450,000	△ 191,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	社会資本総合整備事業に必要な経費	95,000	47,000	△ 48,000
計				37,270,748	44,715,582	7,444,834

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 下段く>外書きは、複数の政策にまたがる予算(例：施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。
3. 東日本大震災復興特別会計については、復興庁所管(国交省一括計上)分のみ掲記している。
4. 25年度予算額は、当初予算額である。